

快適で住みよい  
環境づくり



- ① 修繕を施しリユース展に  
出展される品々
- ② 越谷市ごみ収集カレンダー
- ③ リサイクルプラザ
- ④ 環境保全区域となっている  
宮内庁埼玉鴨場周辺
- ⑤ 逆川緑道



高度経済成長から安定成長に移行し、それまでの公害規制行政から、環境破壊を未然に防ぐ総合環境行政への転換を図り、昭和58年（1983）、全国に先駆け環境管理計画が策定され、昭和61年に環境保全条例が施行されました。また、地球温暖化などの新たな環境問題に対応するため、越谷市エコトピア計画や越谷地域新エネルギービジョン等が策定されました。

平成12年（2000）には、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会を構築するために、環境保全条例が環境条例に改正され、市民、事業者、行政の責務を定めるとともに、環境施策の基本となる事項や環境優先の基本事項が明らかにされました。

平成18年には、地球環境問題を含めた総合的な環境対策を実施するため、環境管理計画が改定され、省エネや省資源、地球温暖化の諸施策が進められています。

一方、ごみの排出量が年々増加していたため、ごみを燃料に発電機能を有する東埼玉資源環境組合第一工場を建設し、平成7年に完成・稼働しました。この工場は、1日最大800トンのごみ処理能力、1時間最大2万4000キロワットの発電能力を有しています。

また、平成18年には、かん・びん・不燃ごみ・粗大ごみを破砕・選別・再生する資源化施設「リサイクルプラザ」が稼働し、平成19年には同施設内に、ごみの減量・資源化への啓発施設を開設しました。

東埼玉資源環境組合第一工場





- ① 越谷市民まつり
- ② 出羽チューリップコミュニティフェスタ
- ③ まちづくりフォーラム  
～自治基本条例を  
私たちがつくろう～
- ④ 地区まちづくり会議
- ⑤ 民泊協力会による国体の応援



# 市民が参加する 自立できるまちづくり

少子高齢化の進展、コミュニティ意識の希薄化といった時代背景のなか、市民の主体的なコミュニティ活動をさらに進めるため、従来から地域の特性を踏まえた活動を推進してきた自治会、婦人会、子ども会育成連絡協議会などの各種団体が構成する「越谷市コミュニティ推進協議会」が平成3年（1991）に設立されました。

その後、平成5年から順次、13地区に「地区コミュニティ推進協議会」が設立され、市民の自主的、主体的な取り組みを重視した地区からのまちづくりが展開されています。

市内13地区に設置されている地区センター・公民館を地域の皆さんと行政が協働でまちづくりを進める拠点として、「自らのまちは自らの手でつくる」という意識のもと、市民の皆さんに参加いただき、自立できるまちづくりを進めています。

さらに、協働によるまちづくりを進めるため、まちづくりの計画策定段階からわかりやすい情報の提供に努め、各種委員会などへの市民参加の機会を拡充しています。また、今後、市民と行政が協働してまちづくりを進めていくための考え方やルールを制度化し、自立した地域社会を実現するために、自治の基本原則や行政運営の原則、市民の権利・責務などを定める自治基本条例の制定に取り組んでいます。

蒲生地区センター・公民館





- ① 越谷レイクタウン地区内の大型商業施設
- ② チャレンジショップ夢空感
- ③ 農業技術センター
- ④ 地産地消の推進拠点としての役割が期待される農産物直売所(グリーン・マルシェ完成予想図)
- ⑤ 越谷の農業特産物(くわい、チューリップ、越谷ねぎ)

# 産業と働く人を 支援するまちづくり

古くから日光街道の宿場町として栄え、日光街道沿いに多くの商店が建ち並び、街道沿いが商業の中心地となっていました。その後、鉄道の開通により各駅周辺を中心として商業活動が活発化し商店街が形成されるとともに、昭和35年(1960)には、商工会が組織されました。現在、商業の活性化を図るため各商店街の個性・特徴を生かし、消費者ニーズの多様化に対応した商店街づくりを進めています。

工業については、昭和30年代以前の市内の主な産業は伝統工芸が中心でしたが、昭和33年ごろから47年ごろにかけて工場が進出し、工業連合会も組織され、発展してきました。

そして、今、変化する産業構造に対応するため、既存産業の高度化と社会のニーズに応える新しい産業の育成・支援、商業・業務核の形成と雇用対策、産業の振興と働く人支援のまちづくりを進めています。

「水郷こしがや」といわれるように豊かな自然に恵まれ、古くから稲作を中心に農業が営まれてきました。近年は、都市化の進行に伴い周辺に大勢の消費者を抱えているという地理的優位性を活かした都市型農業の推進を図っています。特に生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な地場農産物を提供する地産地消については農産物直売所を整備するなど積極的に取り組んでいます。また、農業技術センターを中心に、新たな栽培技術の研究や各種研修事業などを実施し、将来の越谷の農業を担う農業後継者の育成や支援を行っています。

## こしがや産業フェスタ





- ① 小児夜間急患診療所
- ② 歯科健康フェア
- ③ 保健センター
- ④ 全国初の胃がん集団検診
- ⑤ 越ヶ谷順正会の功績をたたえた相扶共済の碑



# 病気を予防し、 市民の健康を守る

越谷市は、国民健康保険発祥の地として知られるとともに、昭和36年（1961）には全国初の胃がん集団検診、そして翌年には子宮がん集団検診が全国で初めて実施されるなど常に母子保健や成人病検診などの先進的な保健活動を進めてきました。

近年では保健センターを中心に関係機関と連携し、各種健診や講座、相談などを実施しています。

医療については、昭和40年代の急激な人口増加により不足する医療機関への対応として、地域の基幹病院となる市立病院を昭和51年に開院し、平成10年（1998）には増改築も完了しました。同年、獨協医科大学越谷病院内には救命救急センターが開設されました。その後、平成14年に小児夜間急患診療所が開設され、小児の急病患者に対応するため365日診療を行っています。

近年、各医療機関の医師不足が深刻化していますが、市民が安心して暮らせるよう医療施策を行っています。

## 市立病院





- ① 地域子育て支援センターを併設した増林保育所
- ② 保育ステーション
- ③ 児童館コスモス



- ④ 児童館ヒマワリ
- ⑤ 城ノ上小学校の学童保育室
- ⑥ 越谷市バリアフリーマップ



# 生きがいを持ち 安心して暮らせるまちづくり

近年、少子・高齢化が急速に進むとともに、介護保険制度の発足や障害者自立支援法の制定など、福祉を取り巻く環境が大きく変わってきています。このような中、市では、すべての人々が「生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり」を進めるため、「越谷市地域福祉計画」などを策定し、さまざまな事業が推進されています。

高齢者福祉では、できる限り地域の中で自立した日常生活が営めるよう、老人福祉センター「けやき荘」「くすのき荘」「ゆりのき荘」を整備するとともに、シルバーカレッジなどの生きがい対策事業および食の自立支援事業などの在宅福祉サービス事業を実施してきました。また、地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談、介護・予防事業、権利擁護にも努めています。

児童福祉では、平成9年（1997）、全国初となる保育ステーションを整備するなど子育てのための環境整備を積極的に行ってきました。また、子どもたちが遊びながら学習できる場として児童館「コスモス」「ヒマワリ」を開館しました。

障がい者福祉では、障がい者が地域で共に生活し、活動できる社会づくりを目指して、就労支援事業やバリアフリーマップの作成など、さまざまな施策を実施しています。

## いきいき館



# 市民の生命と財産を守る 消防・救急・救助活動

昭和34年（1959）に市民の生命および財産を守るために設置された消防本部・消防署は、消火活動や火災予防活動を開始し、昭和37年には、救急活動も開始しました。

現在では、平成15年（2003）4月に開設した防災体験コーナーを備えた消防本庁舎をはじめ1署5分署を拠点に、消防ポンプ自動車やはしご付き消防ポンプ自動車などの配備、救急隊7隊や高度な救助器具を装備した特別救助隊を配置しました。また、119番通報のより迅速な処理を行うため、高機能消防指令装置を設置し、市民の安全・安心を確保するために消防活動にあたっています。

近年、社会環境の変化や高齢化の進展、疾病構造の変化等により、救急需要は年々増加するとともに救急業務も高度化しています。これに対処するため、救急自動車を高規格救急自動車に順次更新するとともに、救急救命士の養成に努めてきました。救命率の向上や病院前救護の充実を図るため、新たに自動体外式除細動器（AED）を市内の公共施設（144カ所・平成20年4月現在）に設置し、市民等を対象に応急手当普及講習会を積極的に開催しています。

また、火災による負傷者を減少させるために条例を改正し、設置が義務付けられた住宅用火災警報器の普及促進を図っています。



- ① 高規格救急自動車
- ② 消防本部指令室
- ③ 大型商業施設での防災訓練
- ④ 公共施設に設置された自動体外式除細動器（AED）
- ⑤ AEDを使用した普通救命講習会



## 消防本庁舎





- ① 市立図書館
- ② こしがや薪能
- ③ 教育センターが併設されている増林地区センター・公民館
- ④ 市内で30校目となる城ノ上小学校
- ⑤ 平成20年度全国高等学校総合体育大会剣道大会



# 生涯学習の推進と 子どもたちの健全な育成

公民館や図書館などの社会教育施設が整備されるとともに、社会教育事業においては主に青少年や成人を対象としたさまざまな講座、学級、各種催しなどが開催されてきました。特に公民館では、家庭教育をはじめ、青少年教育、成人教育、高齢者教育さらには、文化、スポーツ・レクリエーション活動など広範にわたる事業が実施されています。また、地域において子どもたちの健全な成長を促すため、子ども会を中心としたさまざまな事業も行われています。

学校教育では、近年の児童・生徒数の緩やかな増減により、新たな小・中学校の建設は、平成2年（1990）、花田小学校開校後、しばらくありませんでしたが、平成19年には、オープンスペース等の新しい施設設備を有した城ノ上小学校が市内30校目の小学校として誕生しました。

教育活動においては、学力の向上を図り、子どもたちが心豊かに充実した生活を送ることができるよう、学校・家庭・地域と連携・協力を強化し、公教育の理念である社会性、公共性を子どもたちに身につけさせるよう努めてきました。

平成19年には、地域に根ざした教育を推進し、幼児教育・学校教育・青少年教育など、教育の充実発展を図るため、教育センターが増林地区センター・公民館と併設しオープンしました。

市民体育祭中央大会





- ① キャンベルタウン市を訪れた青少年使節団
- ② 青少年使節団と中学生の交流
- ③ 越谷市・キャンベルタウン市姉妹都市提携20周年記念式典
- ④ キャンベルタウン市にあるコシガヤパーク
- ⑤ 越谷市民まつりでの国際交流ひろば



# 世界に視野を広げ、 肌で文化を感じる

市では、海外の文化・教育などに触れる機会を作る国際交流を積極的に進めるため、昭和59年(1984)4月にオーストラリアのニューサウスウェールズ州にあるキャンベルタウン市と姉妹都市提携を結びました。以来、越谷市から青少年使節団や中学生使節団などを派遣、キャンベルタウン市からもさまざまな使節団が来市しています。

姉妹都市提携の記念に、鷲高第五公園を「キャンベルタウン公園」とし、昭和61年4月に記念植樹式が行われました。また、キャンベルタウン野鳥の森には、キャンベルタウン市から寄贈されたオーストラリアの野鳥が飼育されています。姉妹都市交流のほかにも、市内の小・中学校と海外の学校の姉妹校交流も進められています。キャンベルタウン市内の学校をはじめ、アメリカ合衆国、タイ王国、中華人民共和国と姉妹校交流を行い、外国の文化を教育にも役立てています。

キャンベルタウン野鳥の森



# 安全・安心な市民生活を 支える防災・防犯対策

防災対策として、地震などの自然災害から市民の生命、身体および財産を守り、災害に強いまちづくりを進めるため地域防災計画に基づき、避難所・避難場所や防災備蓄倉庫、耐震性飲料用貯水槽などを整備しました。加えて、企業・団体との協定締結による物資調達体制や防災行政無線の整備、地域の自主防災組織の育成を図ってきたほか、群馬県高崎市や福島県二本松市と災害時相互応援協定を結んでいます。

また、平成11年（1999）には、台風や集中豪雨などによる洪水被害に対処するため、監視室やヘリポートを備えた水防活動の拠点施設となる河川防災ステーションを新方地区センター・公民館に併設し整備しました。

防犯については、市民が安全で安心して暮らせる防犯のまちづくりを推進するために企業・団体と安全で安心な地域社会を実現するため平成20年4月から「越谷市安全で安心な防犯のまちづくり条例」を施行しました。また、子どもたちの安全を確保するために青色回転灯を装備した車によるパトロールを実施、ホームページやメールマガジンで不審者情報を配信するなど犯罪の予防に努めています。

危機管理については、「市民の生命、身体および財産の保護」ならびに「市民の生活又は市の産業、経済の安定」を図り、安全・安心なまちづくりを進めることを目的とし、「越谷市危機管理計画」を策定し、さらに国民保護法に基づく「国民保護に関する越谷市計画」の策定をしました。



- ① 地域の自主防犯活動団体による防犯パトロール
- ② 城ノ上小学校に設置された防犯カメラ
- ③ 地区合同総合防災訓練
- ④ 高崎市から総合防災訓練に駆けつけた応援物資輸送車
- ⑤ 青色回転灯を装備した防犯パトロール車



## 河川防災ステーションのヘリポート

